

第 70 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）
連結貸借対照表および連結損益計算書

	頁
連結貸借対照表	2
連結損益計算書	3
連結株主資本等変動計算書	4
連結注記表	5
貸借対照表	22
損益計算書	23
株主資本等変動計算書	24
個別注記表	25

2025 年 6 月 26 日
東海エレクトロニクス株式会社

連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	23,499,924
現金及び預金	3,254,189
受取手形、売掛金及び契約資産	9,587,920
電子記録債権	1,576,895
棚卸資産	8,741,466
その他	339,451
固定資産	5,556,166
有形固定資産	2,499,103
建物及び構築物	441,932
車両運搬具	5,252
工具、器具及び備品	45,786
土地	1,902,985
リース資産	56,832
建設仮勘定	46,314
無形固定資産	46,193
投資その他の資産	3,010,868
投資有価証券	1,867,403
繰延税金資産	48,683
その他	1,094,781
資産合計	29,056,090

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	7,679,349
支払手形及び買掛金	4,081,855
電子記録債務	1,334,907
短期借入金	1,150,000
未払法人税等	101,248
賞与引当金	227,816
役員賞与引当金	184,036
その他	599,485
固定負債	3,880,424
長期借入金	3,000,000
退職給付に係る負債	419,569
その他	460,855
負債合計	11,559,774
(純資産の部)	
株主資本	16,058,055
資本金	3,075,396
資本剰余金	2,511,066
利益剰余金	10,988,930
自己株式	△517,337
その他の包括利益累計額	1,325,307
その他有価証券評価差額金	939,259
土地再評価差額金	△662,775
為替換算調整勘定	1,048,823
新株予約権	112,952
純資産合計	17,496,316
負債・純資産合計	29,056,090

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		56,998,768
売上原価		50,419,686
売上総利益		6,579,081
販売費及び一般管理費		5,479,109
営業利益		1,099,972
営業外収益		136,901
受取利息	43,420	
受取配当金	43,357	
仕入割引	4,456	
不動産賃貸料	30,310	
その他	15,356	
営業外費用		139,975
支払利息	55,008	
売上債権売却損	21,834	
為替差損	51,635	
不動産賃貸原価	11,032	
その他	464	
経常利益		1,096,898
特別損失		
減損損失	37,211	37,211
税金等調整前当期純利益		1,059,687
法人税、住民税及び事業税	326,873	
法人税等調整額	90,586	417,460
当期純利益		642,226
親会社株主に帰属する当期純利益		642,226

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,075,396	2,511,009	10,587,438	△517,457	15,656,386
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△240,735		△240,735
親会社株主に帰属 する当期純利益			642,226		642,226
自己株式の取得				△712	△712
自己株式の処分		57		832	889
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	57	401,491	120	401,669
当 期 末 残 高	3,075,396	2,511,066	10,988,930	△517,337	16,058,055

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	853,729	△662,775	1,070,279	1,261,233	98,940	17,016,559
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△240,735
親会社株主に帰属 する当期純利益						642,226
自己株式の取得						△712
自己株式の処分						889
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,530	－	△21,455	64,074	14,012	78,087
当 期 変 動 額 合 計	85,530	－	△21,455	64,074	14,012	479,756
当 期 末 残 高	939,259	△662,775	1,048,823	1,325,307	112,952	17,496,316

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称 東海オートマチックス(株)
東海テクノセンター(株)
東海精工（香港）有限公司
TOKAI ELECTRONICS (S) PTE. LTD.
台湾東海精工股份有限公司
TOKAI ELECTRONICS AMERICA, LTD.
TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.
PT. TOKAI ELECTRONICS INDONESIA
東精国際貿易（上海）有限公司
TOKAI ELECTRONICS (THAILAND) LTD.
TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT. LTD.
TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東精国際貿易（上海）有限公司は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ)市場価格のない株式等
以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 10～50年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っており、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しております。

一方、一部の有償支給取引については、部材の提供を受け、他の当事者に引渡し加工することにより顧客要求の製品となるよう手配する履行義務である場合には代理人として判定しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社グループが、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社グループが在庫リスクを有している。
- ・特定された財又はサービスの価格の設定において当社グループに裁量権がある。

当社グループが本人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価の総額で収益を認識しております。また、当社グループが代理人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することで権利を得ると見込まれる対価の純額で収益を認識しております。これらの取引については、一時点で履行義務が充足される契約については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識し、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる国内の販売については、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として一年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

③ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

外貨建債権及び外貨建予定取引の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

以下のとおり、棚卸資産に係る収益性の低下に伴う簿価切下額を計上しております。

科目名	金額
売上原価※	36,955千円

※前連結会計年度における棚卸資産評価損の戻入益は加味しておりません。

なお、得意先からの指示に基づき通常流動在庫とは区分して補給品として登録を行い、期間定額償却を行っている棚卸資産評価損も含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産の評価に当たり、在庫回転期間が1年超であり、直近6ヶ月の間に仕入実績のない商品について営業部署が得意先からの受注見込みに基づき正味実現可能価額の見積りを行っております。正味実現可能価額は得意先の量産継続期間に使用される商品及び量産期間終了後に得意先との交渉により買い取られる商品に基づき算定しており、収益性の低下が認められた棚卸資産については、棚卸資産評価損を売上原価に計上しております。なお、正味実現可能価額の見積りの結果、得意先の量産継続期間に使用される商品及び量産期間終了後に買い取られる商品に変動が生じた場合、棚卸資産評価損計上額に変動が生じる可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	金額
繰延税金資産	48,683千円
繰延税金負債	410,000千円

なお、上記繰延税金資産及び繰延税金負債は納税主体ごとの相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、納税主体ごとに将来の課税所得を合理的に見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、繰延税金資産計上額に変動が生じる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,554,712千円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。
2. 取引保証金の代用として差し入れている資産
投 資 有 価 証 券 88,184千円
3. 土地の再評価
土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
 - ・ 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
 - ・ 再評価を行った年月日 2002年3月31日

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
日本	事業用資産	構築物	277千円
シンガポール	事業用資産	リース資産	3,212千円
インドネシア	事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産	4,735千円
中国	事業用資産	工具、器具及び備品 リース資産	13,038千円
インド	事業用資産	リース資産	15,946千円

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して、主として事業所別又は事業会社別にグルーピングし、減損損失の判定を行っております。

また、事業用資産については、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価し、未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	2,360,263株	一株	一株	2,360,263株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	248,628株	240株	400株	248,468株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株はストックオプションの行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,363千円	57円	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年10月30日 取締役会	普通株式	120,372千円	57円	2024年9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,372千円	利益剰余金	57円	2025年3月31日	2025年6月27日

4. 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	49,600株	7,000株	400株	56,200株

(注) 1. 当連結会計年度増加株式数7,000株は新たにストックオプションを付与したことによるものであります。

2. 当連結会計年度減少株式数400株はストックオプションの行使による減少であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な運転資金は自己資金で賄っており、資金調達が必要な場合においては、主に売上債権の売却及び銀行借入により資金調達しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクを回避するため原則として先物為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額5,200千円）は「その他有価証券」には含めておりません。また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,862,203	1,862,203	—
資産計	1,862,203	1,862,203	—
(1) 長期借入金	3,000,000	2,993,148	△6,851
負債計	3,000,000	2,993,148	△6,851
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用され ていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用され ているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,862,203	—	—	1,862,203
資産計	1,862,203	—	—	1,862,203
デリバティブ取引				
通貨関連	—	—	—	—
負債計	—	—	—	—

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	2,993,148	—	2,993,148
負債計	—	2,993,148	—	2,993,148

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

この時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西 第1カンパニー	中部・関西 第2カンパニー	中部・関西 第3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
市場分野別							
自動車	2,469,397	420,648	5,951,044	22,397,776	9,870,316	23,901	41,133,084
F A・工作機 械	568,545	3,751,099	26,735	—	610,398	1,035,455	5,992,235
情報通信	347,399	294,253	11,649	—	4,700,239	72	5,353,615
環境	195,896	412,187	1,340	30,289	34,315	247,937	921,966
医療	323,596	517,614	128	—	25,736	8,191	875,267
その他	223,235	823,721	331,571	75,396	329,597	939,077	2,722,599
顧客との契約 から生じる収益	4,128,070	6,219,524	6,322,470	22,503,462	15,570,604	2,254,637	56,998,768
収益認識の時 期別							
一時点で移 転される財	4,127,214	6,218,837	6,322,470	22,415,420	15,570,604	1,243,408	55,897,955
一定の期間 にわたり移 転される財	855	687	—	88,041	—	1,011,228	1,100,813
顧客との契約 から生じる収益	4,128,070	6,219,524	6,322,470	22,503,462	15,570,604	2,254,637	56,998,768
外部顧客への 売上高	4,128,070	6,219,524	6,322,470	22,503,462	15,570,604	2,254,637	56,998,768

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	10,832,256
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	11,113,698
契約資産（期首残高）	52,684
契約資産（期末残高）	51,117
契約負債（期首残高）	30,763
契約負債（期末残高）	14,394

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、30,763千円であります。

契約資産は、主に設備工事やソフトウェア・システム開発の請負契約について期末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権を除いたものです。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、請負契約及び保守メンテナンスサービス契約における顧客からであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	8,231円56銭
2. 1株当たり当期純利益	304円11銭

重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であった東海オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 東海エレクトロニクス株式会社

事業の内容 1. 社会インフラ向けシステムの開発と販売
2. 電子デバイス、半導体デバイス、高機能材料の開発と販売
3. ソフトウェア、組込モジュールの開発と販売

(消滅会社)

名称 東海オートマチックス株式会社

事業の内容 アセンブリ製品、コンポーネント製品販売

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東海オートマチックス株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

東海エレクトロニクス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる業務品質の向上や経営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であった東海オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	14,328,084
現金及び預金	392,969
受取手形	50,291
売掛金	6,684,759
電子記録債権	1,521,340
商品	5,395,169
その他	283,553
固定資産	9,140,757
有形固定資産	2,428,043
建物	423,312
構築物	17,649
車両運搬具	5,252
工具、器具及び備品	36,582
土地	1,902,985
建設仮勘定	42,262
無形固定資産	14,869
投資その他の資産	6,697,844
投資有価証券	1,807,980
関係会社株式	3,875,748
その他	1,014,115
資産合計	23,468,842

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	5,785,948
買掛金	2,589,460
電子記録債務	1,334,907
短期借入金	1,150,000
未払法人税等	28,026
賞与引当金	157,655
役員賞与引当金	184,036
その他	341,862
固定負債	3,768,219
長期借入金	3,000,000
繰延税金負債	313,596
関係会社事業損失引当金	66,546
退職給付引当金	369,927
その他	18,149
負債合計	9,554,167
(純資産の部)	
株主資本	13,544,739
資本金	3,075,396
資本剰余金	2,511,066
資本準備金	2,511,009
その他資本剰余金	57
利益剰余金	8,475,614
利益準備金	248,136
その他利益剰余金	8,227,478
別途積立金	5,383,000
繰越利益剰余金	2,844,478
自己株式	△517,337
評価・換算差額等	256,982
その他有価証券評価差額金	919,757
土地再評価差額金	△662,775
新株予約権	112,952
純資産合計	13,914,675
負債・純資産合計	23,468,842

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		41,446,284
売上原価		37,329,830
売上総利益		4,116,454
販売費及び一般管理費		3,509,393
営業利益		607,060
営業外収益		359,578
受取利息	18	
受取配当金	297,861	
仕入割引	2,188	
不動産賃貸料	51,790	
その他	7,720	
営業外費用		103,793
支払利息	49,356	
売上債権売却損	21,834	
不動産賃貸原価	14,706	
為替差損	17,432	
その他	464	
経常利益		862,845
特別損失		114,462
減損損失	277	
関係会社株式評価損	82,926	
関係会社事業損失引当金繰入額	31,258	
税引前当期純利益		748,383
法人税、住民税及び事業税	175,000	258,884
法人税等調整額	83,884	
当期純利益		489,499

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	3,075,396	2,511,009	—	2,511,009	248,136	5,283,000	2,695,714	8,226,850
当 期 変 動 額								
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△240,735	△240,735
当 期 純 利 益							489,499	489,499
自己株式の取得								
自己株式の処分			57	57				
株主資本以 外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当期変動額合計	—	—	57	57	—	100,000	148,763	248,763
当 期 末 残 高	3,075,396	2,511,009	57	2,511,066	248,136	5,383,000	2,844,478	8,475,614

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△517,457	13,295,798	814,963	△662,775	152,188	98,940	13,546,926
当 期 変 動 額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△240,735					△240,735
当期純利益		489,499					489,499
自己株式の取得	△712	△712					△712
自己株式の処分	832	889					889
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			104,794	—	104,794	14,012	118,806
当期変動額合計	120	248,941	104,794	—	104,794	14,012	367,748
当 期 末 残 高	△517,337	13,544,739	919,757	△662,775	256,982	112,952	13,914,675

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ①市場価格のない株式等 時価法
 以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ②市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
 (リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	10～50年
構	築	物
車	両	運 搬 具
工	具	及 び 備 品
		2～20年
 - (2) 無形固定資産 定額法
 (リース資産を除く) なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しております。当社では、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っており、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しております。

一方、一部の有償支給取引については、部材の提供を受け、他の当事者に引渡し加工することにより顧客要求の製品となるよう手配する履行義務である場合には代理人として判定しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している。
- ・特定された財又はサービスの価格の設定において当社に裁量権がある。

当社が本人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスと交換に権利を得ると見込んでいる対価の総額で収益を認識しております。また、当社が代理人に該当する取引である場合には、履行義務を充足する時点、又は充足するにつれて、特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することで権利を得ると見込まれる対価の純額で収益を認識しております。これらの取引については、一時点で履行義務が充足される契約については、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識し、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる国内の販売については、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として一年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

外貨建債権及び外貨建予定取引の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

以下のとおり、棚卸資産に係る収益性の低下に伴う簿価切下額を計上しております。

科目名	金額
売上原価※	32,414千円

※前事業年度における棚卸資産評価損の戻入益は加味しておりません。

なお、得意先からの指示に基づき通常流動在庫とは区分して補給品として登録を行い、期間定額償却を行っている棚卸資産評価損も含まれています。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」の1.(2)に記載した内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	金額
繰延税金資産	—
繰延税金負債	313,596千円

なお、上記繰延税金負債は繰延税金資産と相殺後の金額を表示しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」の2.(2)に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,278,565千円
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。
- 取引保証金の代用として差し入れている資産
投資有価証券 88,184千円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 910,980千円
短期金銭債務 196,325千円

損益計算書に関する注記

- 関係会社との営業取引高
売上高 2,272,757千円
仕入高 2,612,953千円
販売費及び一般管理費 28,972千円
- 関係会社との営業取引以外の取引高 278,969千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	248,628株	240株	400株	248,468株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加240株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少400株はストックオプションの行使による減少であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰 延 税 金 資 産	
商 品	137,127千円
未 払 事 業 税	6,441千円
賞 与 引 当 金	48,242千円
未 払 費 用	14,261千円
退 職 給 付 引 当 金	116,527千円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,945千円
関 係 会 社 株 式 評 価 損	238,181千円
減 価 償 却 費	98,946千円
減 損 損 失	38,202千円
そ の 他	62,515千円
繰 延 税 金 資 産 小 計	776,391千円
評 価 性 引 当 額	△684,788千円
繰 延 税 金 資 産 合 計	91,603千円
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△402,527千円
未 収 事 業 税	△2,671千円
繰 延 税 金 負 債 合 計	△405,199千円
繰延税金資産(△負債)の純額	△313,596千円

2. 再評価に係る繰延税金資産の内訳

再評価に係る繰延税金資産	208,774 千円
評価性引当額	△208,774 千円
合計	－ 千円

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東精国際貿易 (上海) 有限公司	所有 間接100.0%	売買取引	商品の販売 (注)	504,901	売掛金	242,923

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 6,535円54銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 231円79銭 |

重要な後発事象に関する注記

当社は、2025年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であった東海オートマチックス株式会社を吸収合併いたしました。詳細につきましては、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に記載の通りであります。

なお、これにより、翌事業年度において抱合せ株式消滅差益363,609千円を特別利益に計上する予定であります。